

協議事項(1)「図書館・図書室について」

旧大栄の移動図書館車の稼働状況と利用状況はどうなっているのか。

自治会、保育所、デイサービスなど2週間に1日巡回し、昨年は6,293冊貸し出しした。移動図書館車は今年度から旧北条地区についても巡回をしている。旧北条地区で対応できないところは月に2・3回、巡回文庫を行っている。

蔵書と貸出数が伸びているとあるが、本館についてはそのとおりであるが、鳥取県図書館という資料では分室はのびていない。福利厚生、利便性で必要と言われるのはわかるが、行財政を改革するという論点において伸びていないものをほっといていいのか。図書館の雑誌の数が県内でも3番目くらいに多いが、雑誌が本当に必要なのか。見直しが必要ではないか。

手元の資料では貸し出し状況は伸びているようだが、その状況はどうなっているのか。

巡回文庫は以前からやっている。巡回文庫など保育所、幼稚園の関係などで伸びている。雑誌は小説と違い新しい情報が入ってくる。世代に関係なく需要が多い。雑誌については、状況を見て随時見直しを行っている。

貸出状況と利用状況は若干違うと思うが、利用状況について、旧町ごとに人口は変わらないのに、貸し出しの数値の差がある理由は何か。蔵書数の違いか。

図書館と公民館の一部でやっているのでは差がある。置いている本の数が違う。本館では新聞や雑誌も置いているが分館には置いていない。また、旧大栄地区には高校もあり利用者も多い。

蔵書を増やし、巡回文庫、移動図書館を充実させ、図書館は1館にすればどうか。

移動図書館は限られたところにしか行けない。今の職員の体制ではできない。希望に応じていきたいと考えている。自治会などで利用のないところについては、見直しをする。

統合すれば要員的には余力が生まれ、巡回の方へ力がまわるのではないか。北条は臨時職員が2名、北条分室を廃止すれば余力ができるのではないか。

現在、図書館司書は2名、余力は生まれないと考える。

湯梨浜町の図書館が小学校との共有しているやり方は参考になるのではないか。確かに図書館の利用者はあるが、利用時間を考えれば湯梨浜町のやり方もある。例えば、分室は午後8時まで開館していて実際利用者はいるのか。

公民館と複合しており、会合がありその際に図書館を利用される方はある。以前は10時までやっていたが、対応ができないため交代での現在の体制になった。

蔵書数は長年の中の地域ごと計画で現状となっているが、今後の整備状況はどうか。保管場所や利用頻度の問題もある。巡回図書を一本化したり整理してはどうか。蔵書数にかなりの開きがあるがそれを今後どのようにしていくのか。

図書館には余力がある。当初10万冊を蔵書する計画で建物が建てられている。

蔵書の保管の問題とか整備計画の違いで蔵書数の数が違ってきているが、公平性を考えて、本館、分館の差を巡回文庫で穴埋めしていく必要があるのではないか。

建物の専有面積を見ても大きく差がある。地域で差があるようである。そこを巡回文庫などで穴埋めをしているようである。

今、やめるか、やめないかを決断するときではないか。あるに超したことはないがそんなことは言っていない。

中部の他町の面積、距離の割合、行政効率から見ても北栄町はしまっている。4分に1が分室から出ているかと思うが、今回、やめることを考えてはどうか。

すべてのことにあてはまるが、合併のメリットは何かをまず考える。地域のエゴばかりを考えてはダメである。多少地域にメリットがなくなっても我慢していかなければ現実的にやっていけなくなる。財政が厳しい中で判断する必要がある。その穴埋めとして巡回図書などの充実を考えていけばいい。

同感である。合併して何も一緒になっていない。何から始めるかの問題。まず、説得力があって説明ができる図書館を一つにすることから始めたらどうか。合併のメリットとして目に見える入り口として統合してはどうか。

何にしてもスピード感が遅い。できるものは早急に見直しをするべきである。

例えば、メールアドレスを登録し、巡回図書で届けるなどの方法で対応し、図書館を一つにすることを考えてはどうか。

充実させる方策はいつでも考えられる。

特に異論はないが、移動文庫などサービスを充実させることを前提に、図書館を統合していくと言うことで審議会の意見としていいか。

(委員):(異議なし。)

協議事項(2)「北栄町行政改革プランについて」

北栄町行政改革プランの議論の方法については、町からの説明を受けるのではなく、まず、行政改革のプランを作るという立場から委員さん方の日頃の思い、考え方を意見として自由に出していただき、まず議論したい。中身については何でもかまわない。それを議論し方針、考え方をまとめていきたい。

人員の問題。以前、人員削減計画の提案があったが、それは、退職者が何人、それに対し採用を抑制しながら補充して何人、それで何人削減となる、これが目標ですということであったが、これは成り行き数字である。そこから何%減らす、民間では行われていることであるが、そこが行政改革であり、議論が少し足りなかったように感じている。

ごみの収集業者の委託金額の問題。今後、入札で金額を減らすということであるが、発注段階で工夫することによりコストダウンできるのではないか。

民間の考え方でいくと事業目標を設定し対費用効果を考えるが、人件費を含めた管理費が大きい。これを縮減する計画が必要となる。

中部地区の特別職の件費が県内では東高西低となっている。財政的の厳しい中、公務員の給与制度については、横並びではなく町独自の考え方で算定してはどうか。

指定管理制度となった場合の効率化については、人員の削減を考えてやっていかなければ改革とはならないので、そこをうたっていき、人員を減らしていく必要がある。その削減は何人というような方針も必要である。

人事制度と職員のやる気、意識改革の問題。同じ職員一人でもどれだけやれるかの問題である。個人、課にそれぞれ目標があるべきで、それがないと職員のやる気につながらない。当然その後の成果の判定も必要である。住民へのサービス低下の面もあるが、それ以前に職員のやる気、工夫で動き、その後のサービス低下はやむを得ない部分となる。そこをきちんとやるべきであり、改革に示す必要がある。

目標管理制度の導入は非常に大事でこの審議会の答申では入れていく必要がある。このあとで説明がある人材育成方針はそのこのところを考えているのか。

そのとおりである。

人事異動で技術職がそれ以外の一般事務職の部署へ異動していることがあるので、そういった場合マイナスとなるので、その技術が活きるよう人事異動も適正にされるように考えるべきである。

技術職の異動についてはいい面もあることはあるが、専門職の処遇についても考えてもらいたい。

技術職においても一般的なものの見方を身につけて、住民の目線からみて、その技術を活かすことを考えてほしい。

行財政改革が進められているが、今後、人口の減少、高齢化となって税収も減っていくが、もっと元気の出る施策を考えていくべきである。例えば、突飛的に言うと、町営住宅へ子どもがいないと入らないとか4人以上子どもを産んだら4人目以降の子どもの義務教育費を町が負担する。企業誘致と一般的に言うがなかなかでは来ないがそういうこと。

そういうことからすると役所の発想ではなしに町民の発想で考えたらどうか。

企業誘致について、県内中部地区は地価が高い。また、海岸が近く、現在どこの企業もコンピュータを使うため、塩害があり敬遠されてしまう。そのへんのことも考えるべきである。

30日に議会行財政改革特別委員会の中間報告がホームページに掲載されていた。この審議会と同じような方向性であると感じた。補助金・負担金のあり方について、本当に必要であるか、町が負担することについて合理性があるのかないのかを見極め、切るものは切る、見直しするということをやっていく必要がある。定員管理の問題で、義務的経費である件費の削減を目指すということを考えると、保育所・幼稚園の統廃合の問題については、地域の利便性を考える必要がある。町の保有している土地について、ある土地に町から売地であるという看板を設置されていた。以前にはなく目に見えることでありとてもいいことである。保有していても管理経費など費用がかかる。処分をしていく方向で検討をしてもらいたい。免許センター跡地についても関心がある。とても有益

な財産であり十分検討し活用していくべきである。

議会の行財政改革特別委員会との接点があってもいいのではないか。また、その他の個別委員会とも接点があり、それぞれと意見交換してもいいのではないか。

議会だよりに特別委員会の兵庫県小野市へ調査にいかれた報告が載っていたが、「0からの行政」、今までのことは引きずらないと言うことであったと聞いている。成功している事例として、その中身をもうちょっと詳しく聞きたい。

大きい物で注目されているのは、入札の改革。7割くらいで落札。元々民間企業の出身の方がいろいろな問題があって市長に就任され、以前に資材調達を経験されたことがあって、以前の仕組みをすべて変えて、市内の業者を優先、育成するという観点はなく、単価だけを下げることだけを考えている。加古川市とか周辺の業者が落札し、市内の業者はぼろぼろだが経費が落ちている。しかし、検査は厳格に技術職を配置し体制を整えてやっている。職員の削減もしている。1割どころではない。短期雇用や派遣職員に変えているだけで委託料は増えているが一見すると改革をしている。企業誘致はうまい。小野市は山陰道と中国道の間で高速まで5分と立地条件も良く、すべて完売している。税収も増え、人口も増えている。

若者定住ではなく、産業でもいいから他地区との差別化を図っていくことが必要である。

入札改革については、議会にも議論があるが、10月11月までの2ヶ月間、次の12月議会に経過報告する予定であるが、入札のやり方で予定価格を伏せてやる試行的なやり方も小野市から学んだことである。いろいろなことをやってみたい。

目先のインセンティブは効果がある。例えば湯梨浜町の保育料の安さにより、自分の周りの知り合いなどは湯梨浜町の保育所を利用している。田後の周辺など国道の整備などにより利便性がよく住環境が整ってきているため、どんどん湯梨浜町へ流れていくのを目のあたりにした。北栄町も環境的にはあまり変わらないはず。目の前の目玉商品も必要であると考える。

若者の定住など同感だが、中部地区での奪い合いはどうかと考える。

農業委員会の関係で仕事をしているが、農地の転用についてもある程度の規模になるようなものであれば中部で考えたらと思うことがある。市町村ごとに優良農地を確保するという観点から農業振興地域などの網掛けがありノーと言わざるを得ない。町民の発展のために行政がもっと確固たる施策を推し進めるということであれば考えられないことはない。行政のもう一押しが足りない。行政がもうちょっと踏み込んでやってもいいと考える。

地域間競争であり知恵のある役場が勝つ。生き残っていく。大事なことである。

職員定数は今の人数で本当に適正かどうか。住民の目線から考えているのか。

その部分は基本的な柱として強く書き込むべきと考えている。

北栄町は県内でも農業では一番盛んな地域ではないか。

長年係って農業に多くの投資をしてもらっていることで農業生産については恵まれていることにはなっているが、一方では、転作政策で農地の4分の1について自由に米が作れないなど、農地の活用を今後どうするのかという部分もある。その部分について行政がこれからどうするかを示す必要がある。

元気が出る町と言うことで一番得意とする分野の農業を活性化する議論があってもいいのではないか。

町民との協働というが、そういうことが少ない。もうちょっと町民が行政に関わることを話し合ってはどうか。もうちょっと町民が関心を持つように話し合うことが必要ではないか。

農業の振興については話をされているのか。

町でもいろいろ取り組んでいるが妙案がないのが現状である。

農業の課題は何か。

農業が基幹の町でありながら、水田の転作は4割。平成19年度の国の方針転換により、すべての農業者へ支援していたのが、担い手重視の補助金政策となった。しかし、いろいろな形態の農業者がいる。土地改良など投資をしてきたが遊休農地となっているところもある。実際現実には、土地改良をしようと思っても、必要ないのではないかと思う人もいる。どう進めるか課題がある。優良農地をつぶすことにはなるが、町内に核となる施設となるものがほしい。

認定農業者については、大栄地区で150から160名、北条地区で30名程度おられ専業農家としてやっている。青色申告をしているような自立経営農家も約600名もおられる。そういう面から見て農業の町といえる。今回の農業に係る構造改革で国の施策で、例えば水田の転作では、担い手は4ヘクタール、集落営農は20ヘクタール以上を経営し自立を図りなさいということであるが、水稻で10万円の収益をあげて、20ヘクタールで200万円稼いでも農業では食っていけない。その中で国の政策では機械は個人で持たず共同でもコストを下げなさいということがあるが、国土的に外国のような農業は現実的にできない。200万円の農業者を育てることは本意ではない。砂丘地ではらっきょう、長芋、黒ぼく地ではハウスを基幹とした作目など1千万円を超える自立経営農家を育成したいと考え、農業支援についても県と協力しながら補助金のばらまき型ではなく、若者や意欲のある者がチャレンジできる補助金を進めている。医者のお卵より農家の卵を育てる方が難しいと言われるとおり非常に難しい問題である。

自分の住んでいる集落は65軒。平均年齢は70歳。町民の70歳以上の割合は4分の1。担い手のような若い者はなかなかいない。農業の町と言いながら10年後はどうなっているかと思う。

今からそういうことがわかっているならば、それを見据えて対策を打っていくべきで、すぐにでもきちっと議論し対策を打つべきである。

今年、約10億円かけて西瓜の選荷機を更新したが、5年後、10年後の生産農家の状況を考えてやっていくべきである。機械は導入したが生産農家がいなくなるとは不要となる。各農家の機械導入によりどうなったかなど状況をきちっとチェックするべきである。県外のある事例では、インターネットを導入したが、高齢者が活用できないということで多くの高齢農業者がリタイアしてしまったということもある。そういうことにならないようにしなければならない。

町の重要施策の一つである産業振興としての農業と言うことで行政へ何らかの形で訴え

るべきである。

旧大栄地区と旧北条地区の農業では違う。北条の農業についてはどうなってしまったのかと思う。この際農業以外に転換することも一つの方法かとも考える。

基幹産業として農業は重要であるが、若者が魅力を感じない。農業といえば就業環境は家族単位である。農業は労力が重要となる。知り合いでは結婚できず親とやっている方もある。今後、労力の確保は難しくなる。そこをカバーする何かの施策が必要と考えるが難しい。

農業後継者をスカウトするのは、近所の若者、友達が一番だと思う。農業の魅力について話をすることで取り組む機運が生まれる。その話の中で兼業農家、専業農家に分かれてくる。

行政、住民の協働について、行政が本気で考えているのならば、一つの課を設けてもいいと考える。現在はやりにくい体制となっている。担当者も兼務ではやりにくい。行政のスリム化があっても住民協働を進めるのならば力を注ぐべきである。今後、自治会の活動も重要となる。バックアップをしていく体制を整えるべきである。そうして行政と住民が深く関わるができる。

これまでの議論を総括すると（以下まとめ）でよしいか。

=まとめ=

住民

- ・町と住民の協働が弱い。行政と住民の協働を受けとる専門の担当部署をつくる。
- ・自治会の活動を活性化するために行政もバックアップをする取り組みをする。
- ・農業の振興も重要であり北栄町の産業の中心の一つとして位置づける。

業務運営

- ・指定管理制度が導入されたことに伴い、町も施設管理も含めた人件費の削減を考える。
- ・企業誘致について、海が近い、塩害もあるが企業誘致だけではいけない。改革や痛みだけではなく夢のある施策を図る。
- ・若者を誘致するための目玉商品が必要である。
- ・町に本気でやる気があり、コンセプト、理念もあれば農家も協力するが、行政にそれが感じられない。

人材・組織

- ・定員管理について、町の考え方ではダメ。成り行きをいっているにすぎない。きちんとした人員削減計画を作るべきである。
- ・専門職の位置づけ、人事配置を考える。
- ・人事制度も重要であり、目標成果制度の導入を図る。職員のやる気の動機付け、町民にわかりやすい町政を公開する。

財政

- ・仕事、物の発注をもっと工夫することによりコストダウンを図る。
- ・人件費を含めた管理費の削減を図ることが大事である。

- ・人件費について、横並びではなく町独自の制度で行う。
- ・補助金・負担金についても考え方をきちんと整理し、それに基づき切り込むべきところは切り込む。
- ・町有地について、安くても売却を積極的に進める。
- ・町税など未収金の徴収に関し一元的管理を行う。
- ・類似施設の統廃合の検討をする。

その他

- ・議会行革特別委員会との接点を設けてはどうか。

今後、町作成プランのたたき台に本日議論したものを盛り込んでいき資料を作成する。資料を事前に配布し必ず次回までに読んでおくものとする。ポイントとしては、議論した内容で作成されているか、これでいいかどうか、漏れはないか、ほかに入れる事項はないか、なかったかなどをチェックしてくる。それをもって次回協議することとする。

協議事項（３）その他：「人材育成基本方針」の策定にあたって

先ほど議論になった定員管理計画については、成り行きの数値とは思っていない。国家公務員の骨太方針より上回る数値であり、目標数値を達成するよう進めていく考えである。そのような考え方の認識でお願いしたい。

業務算定で業務ごとの見直しで人員の数値を積み上げしたのか。

具体的に数値は出していないが、積み上げはやっている。

北栄町の定数について、業務ごとに数値の積み上げをしているのか。

やっていない。

最低限やるべきで必要である。定員管理については、数値管理でやるべきである。文書化することは重要である。そういう手法でやっていくことで今後にも役立ってくる。

民間でやっていることは、定員管理と財政管理と２つの指標が必ずある。そこから先に業務を合理化して退職させたり、考えていくこと。業務と人員の関連が見えてこない。事務分担があると思うが、それをもう一つおろし、個別の事務を抜き出しそれに応じて数値を積み上げていき、評価していく。それによって町民にも説明できる。目標評価制度については、人を評価した方がいいと考える。職員に刺激がある。MBOという方法があるが検討されてはどうか。例えば年度当初に上司と部下が話し合い目標を定め、年度末に結果を話し合い評価する。そういうことをサイクルとして積み上げることもいいと思う。

それは外部に委託されるのか。

外部でなくても、先進的な類似団体があり、それを参考にされればいいと思う。そういうことで経費を使う必要はない。

言葉だけの人材育成、適正人事ということはダメである。実際に評価し導入していくことが必要である。

進んでいるところは部下が上司を評価している。導入するときには簡単なところから導入し進化させていくことが必要である。手足となる職員まで、全体で評価していくことが必要である。意識改革と人材育成に重要なことは、庁内の話でされているが、町長の目標は選挙で公開しているが、管理職の目標を公開し町民に見えるようにしていく。町民が評価することができる。町民を意識して仕事ができる。抵抗があってもやることが重要である。

協議事項（３）その他：議会行革特別委員会との接点について

議会行革特別委員会の接点について、議会特別委員会においては、各課の意見を聞き取り、このたび中間報告された。その中身に付いて、議会の中で議論になっており、後日、議員全員で協議されることとなっている。今の形がそのまま残るかどうかわからない。条例、予算を決定する機関の議会が個別の補助金など統廃合などについて大胆に切り込んで言及しており、それをこのままされると言うことになると予算をつくるに等しいこととなりそれを議会でしていいのかと言うことと、個別の議論、補助金等に対する議員の思いがいろいろありますから、特別委員会の報告が最終的に議会の意志として12月議会に出るかどうかわからない。この段階で、町長へ諮問機関である審議会の皆様が議会の皆様と協議するのはできないのではと考えている。個人的には話はできるが、審議会としてはできない、やらないということになる。

協議事項（３）その他：産業振興課の補助金について

以前の会で質問した件であるが、国坂地区砂丘暗渠排水の負担金について、町で負担を持つことはどうかと思う。北条砂丘土地改良区が負担するのが妥当ではないか。北栄町内の他の地区においても同じ事象があり、受益者は無償で実施している。検討をしてもらいたい。

この事業は、北条町が直営で実施した事業で、排水の悪い地区について暗渠で海に排水する事業である。海の満ち引きで暗渠排水路に砂がたまり、排水効果をあげるために毎年取り除いてもらっているものである。

一方出して、一方は出さないというわけにはいかない。

同じ事業なのに差があるのは整合性、公平性から見てもおかしい。両方で出すのか出さないのか次回までに検討をしてください。

次回の日程は11月27日（月曜日）か11月30日（木曜日）のいずれかの日程で行う。資料配付は1週間前の11月20日頃に送付してください。

・・・後日、次回は11月30日に開催が決定